

大韓民國
林業振興計畫
執行報告書

平成元年 7 月

林業振興事業團

インドネシア共和国
放送技術強化計画
事前調査報告書

JICA LIBRARY



1076529151

19986

平成元年 7 月

国際協力事業団



国際協力事業団

19786

序 文

日本国政府は、インドネシア共和国政府の要請に基づき、同国の放送技術強化計画にかかる事前調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施した。

当事業団は、平成元年4月10日より4月22日まで、郵政省通信政策局国際協力課国際協力調査官 青木純一氏を団長とする事前調査団を現地に派遣した。

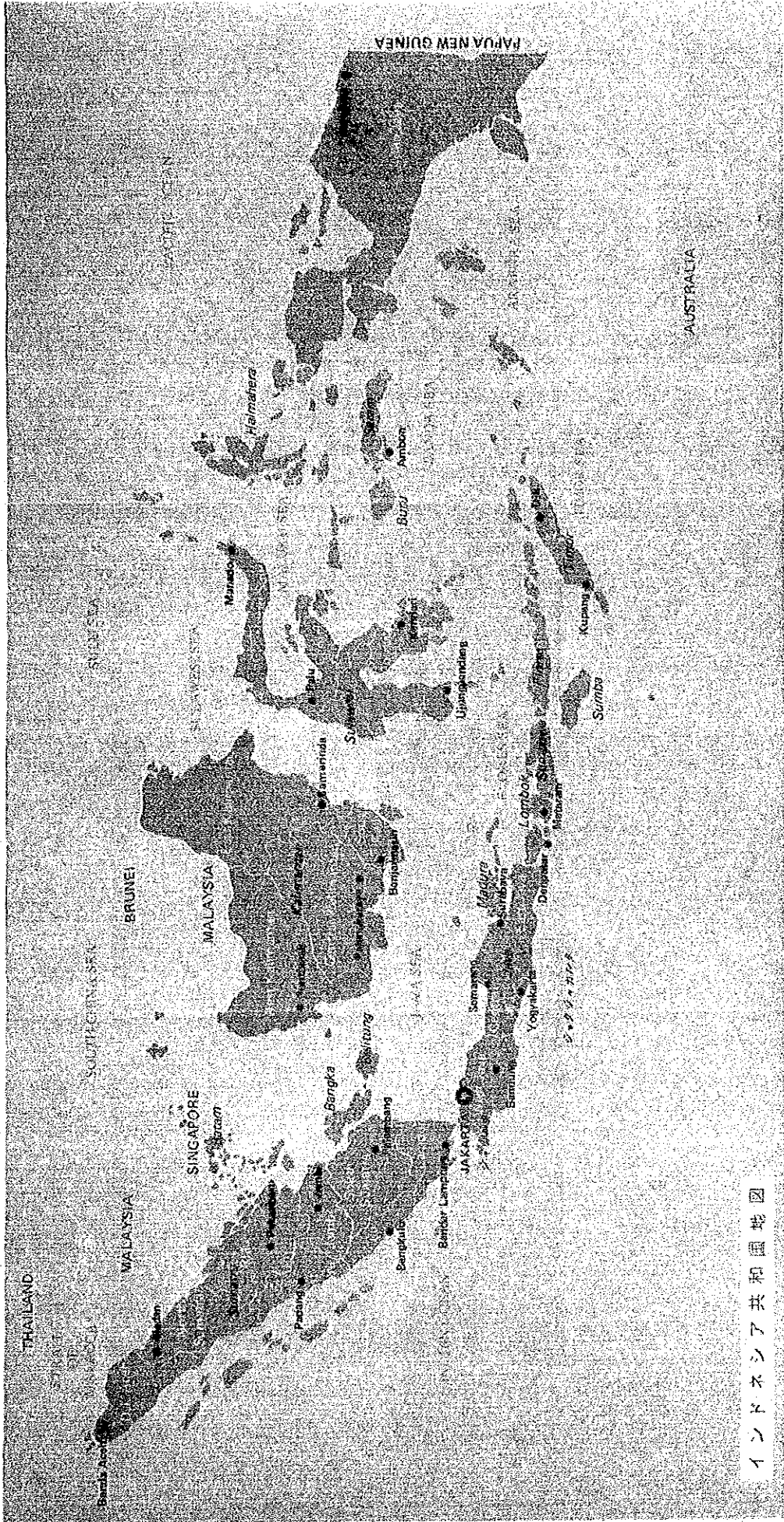
調査団は、インドネシア国政府関係者と協議を行うとともに、プロジェクト・サイト調査及び資料収集等を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなった。

本報告書が、本プロジェクトの推進に寄与するとともに、その他関係者の参考として活用されれば幸いである。

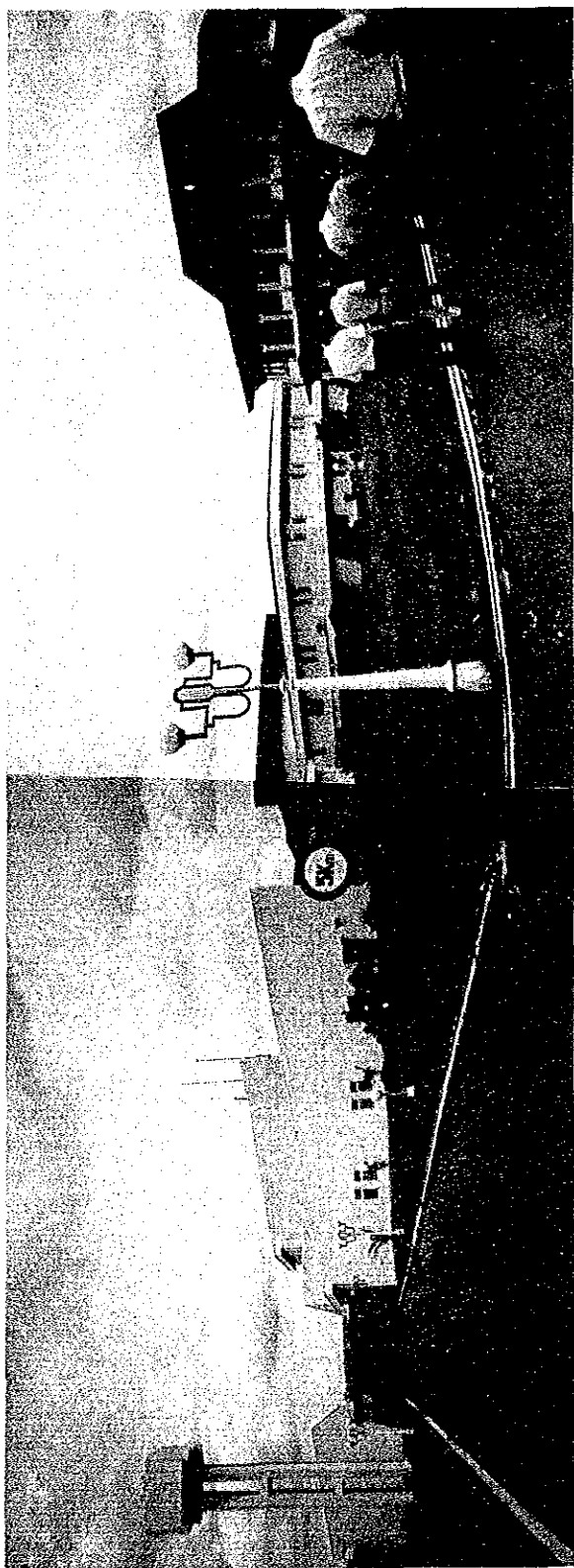
終りに、本件調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝の意を表すものである。

平成元年7月

国際協力事業団
理事 中村順一



インドネシア共和国地図



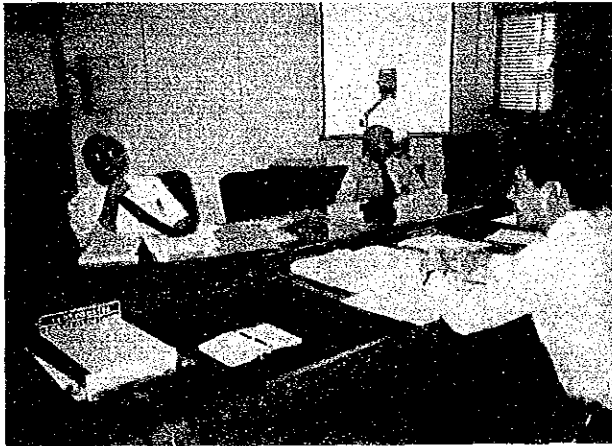
シヨクジャカルタ ラジオ・テレビ放送訓練センター
(左より, 送信機実習棟(道路)本館, 教室棟, 図書館
手前空地が本計画建設予定地)



協議議事録署名 (Emir H. Mangaweang
情報省次官(左)と青木団長)



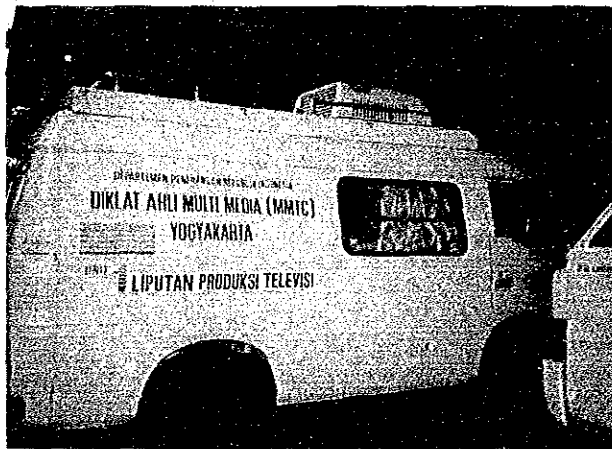
向って左より、長谷川チームリーダー、桃沢団員
青木団長、平田団長



Willy A. Karamoy ジョクジャカル、ラジオ・
テレビ放送訓練センター所長(左)



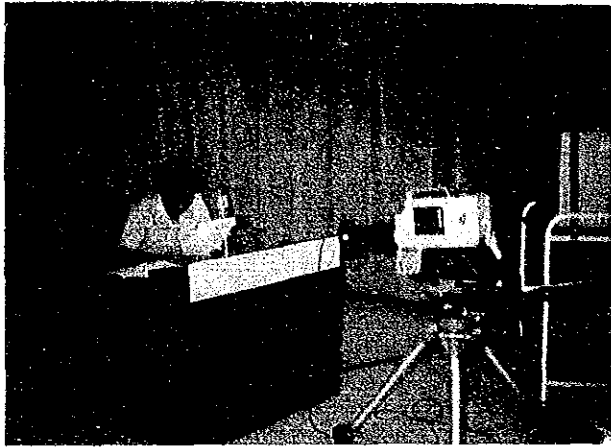
電子回路実習室



中継実習車



副調整室実習風景



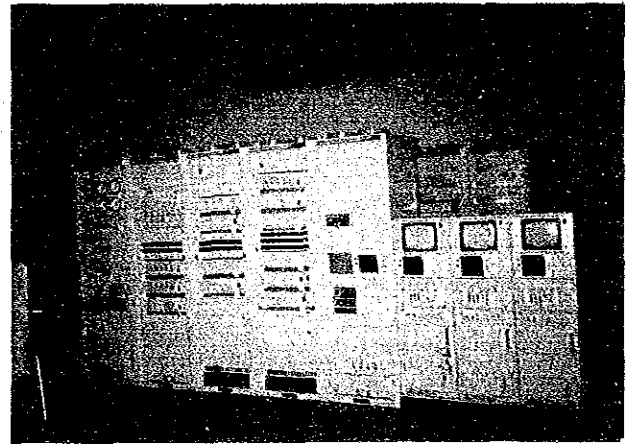
運行スタジオ



教室授業風景



編集実習風景



主調整室機器



V T R 機器

目 次

序	文	頁
地	図	
写	真	
要	約	1
第1章	緒 論	7
1.1	要 請 の 背 景	9
1.2	調 査 の 目 的	10
1.3	調 査 団 の 構 成	10
1.4	調 査 日 程	11
第2章	調 査 の 背 景	13
2.1	インドネシア国の放送の一般事情	15
2.2	M M T C の 概 要	24
2.2.1	設 立 の 目 的	24
2.2.2	設 立 経 緯	25
2.2.3	組 織	27
2.2.4	運 営 状 況	29
2.2.5	施 設	29
2.2.6	活 動 状 況	33
2.3	ラジオ・テレビ放送事業の問題点	34
2.3.1	ラジオ・テレビ番組伝送回線の再編成	34
2.3.2	ラジオ・テレビ放送系統と放送サービス地域割りの再編成	35
2.3.3	ラジオ・テレビ放送施設・機材の保守体制の確立	36
2.3.4	建設・運営財源の確保	37
2.3.5	優秀な人材の確保	38
第3章	ラジオ・テレビ放送訓練センターの現状	41
3.1	概 要	43

3.1.1	設立の経緯	43
3.1.2	組織	44
3.1.3	運営状況	46
3.2	訓練実施状況	54
3.2.1	訓練概要	54
3.2.2	技協・無償実施状況	63
3.2.3	D I コース 実施状況	68
3.2.4	Non-Diploma 実施状況	69
3.2.5	評価	71
3.3	施設の現状	74
3.3.1	施設の概要	74
3.3.2	基本設計との相違点	77
3.3.3	各室使用状況	81
3.4	機材の現状	86
3.4.1	各機材の活用及び管理状況	86
3.5	施設・機材についての問題点	98
3.5.1	施設及び機材の利用状況	98
3.5.2	施設及び機材の保守	98
3.5.3	施設及び機材の機能	99
3.5.4	数量の過不足	99
3.5.5	その他の問題点	99
第4章 計画の内容		101
4.1	背景	103
4.2	目的	104
4.2.1	Diploma-II (D II) コースの主要目的	104
4.2.2	Diploma-III (D III) コースの主要目的	105

4.3	訓練計画	106
4.3.1	年度別訓練計画	106
4.3.2	DⅡ, DⅢコース計画内容	108
4.4	施設計画	129
4.4.1	施設建設場所	129
4.4.2	要請の施設名, 施設規模及び使用目的	130
4.4.3	施設使用計画	132
4.5	機材計画	136
4.5.1	必要機材名	136
4.5.2	基本性能、仕様等	137
4.6	施設・機材の使用計画	142
4.7	運営体制	145
4.7.1	予算計画	145
4.7.2	要員計画	145
第5章	結論と提言	147
5.1	本件無償資金協力実施の意義・必要性	149
5.1.1	本件プロジェクトの裨益効果	149
5.1.2	無償資金協力実施の妥当性	151
5.2	基本設計調査への提言	152
5.3	技術協力が伴わない場合の本計画イ側実施体制及び実施可能範囲	152
	添付資料	155
1.	面会者リスト	
2.	協議議事録	
3.	要請書(写)	
4.	主な機器の仕様(参考)	

要 約

要 約

インドネシア共和国は、その民族、文化の多様性から、国家の統一、産業・社会構造の近代化を促進するうえで、マスメディアとりわけラジオ・テレビ放送の果たす役割は重大であると考え、ラジオ・テレビ放送網の拡充を、同国の国家開発計画における重点目標としているが、これら放送網を支えるべき人材は圧倒的に不足している。こうした観点から、ラジオ・テレビ放送網の拡充に必要な要員の訓練・養成を目的としてインドネシア国政府はマルチメディア・トレーニングセンター（MMTC）の設立を計画し、1979年にわが国に協力を要請した。

わが国はこの要請に応え、MMTCの一部門であるラジオ・テレビジョン放送訓練センター（YOG.MMTC）に対し、施設並びに訓練機材を無償資金協力により1984年に供与すると同時に、放送要員の訓練養成に関する技術協力を1983年10月から開始した。この技術協力の内容としては、資格認定教育訓練である Diploma-I（D I）コースに係わる技術指導であったが、1986年9月に将来の Diploma - II（D II）， Diploma - III（D III）各コース実施のための準備作業に係わる助言の実施が追加された。この技術協力は1988年10月に終了する予定であったが、インドネシア国政府からの要請により、協力期間を1990年10月まで延長する技術協力M/Mを1988年8月に締結した。

D Iコースが情報省の若手職員を対象に『上司の指示が理解できてそれを実施できる』要員を養成するものであるのに対し、D IIコースは『監督者に対する協力及び補佐業務をなし得る能力』を修得目標とし、更にD IIIコースは『経営的事項について、より優れた職業的実行力を備えた上級能力』を修得目標とする上級コースである。

今般、インドネシア共和国は、YOG.MMTCにおけるD IIコース並びにD IIIコースの実施を目的とする放送技術強化計画を策定するとともに、その実施に必要な施設及び機材に係わる無償資金協力をわが国政府に対し要請してきた。

要請内容の概要は以下のとおりである。

(1) 施 設

a. 共 用 施 設

合同教室、ミナール室、視聴覚室、語学実習室、印刷室、小型テレビスタジオ、小型ラジオスタジオ等。

b. 番組関係訓練施設

オーディオ編集室、ビデオ編集室、準備室、物理実験室、化学実験室、暗室等。

c. 技術関係訓練施設

電力実験室、電子工学実験室、オーディオ実験室、ビデオ実験室、短波実験室、フィジカル実験室等

(2) 機 材 類

上記各施設に関連した実習用機材、測定器、工具類。

上記要請を受けて、国際協力事業団は郵政省通信政策局国際協力課国際協力調査官青木純一氏を団長とする事前調査団を平成元年4月10日から4月22日まで現地に派遣し、要請の背景、内容、インドネシア国放送事情、ラジオ・テレビ放送センターの現状及び本計画に関する無償資金協力の必要性・妥当性等を確認するため、同国政府関係者と協議を行うとともに必要な現地調査を実施した。

調査の結果、以下のことが確認された。

- ① 従来、予算不足のため研修生確保が不十分であった等の運営上の問題も着実に改善され、当初の計画研修人数を充足できるだけの運営体制（運営予算の増額、研修生・インストラクターの人員確保）が整備された。
- ② 日本国からの供与施設・機材類は、有効かつ適切に利用されており、放送現場中堅要員の強化訓練なども併せて実施しつつ、この国の放送網整備長期計画に適合する要員育成を続けている。しかしながら、現在の施設・機材では、数量が不足しており、DⅡ、DⅢコースの完全実施は不可能である。
- ③ DⅡの8コースの内、番組制作、放送原稿執筆及びスタジオ番組制作技術の3コースは既に1989年4月4日より開講されている。他の5コースについてもカリキュラム、テキスト等の準備は既に行われており、教官の育成及び訓練施設機材が充足し次第順次開講の予定となっている。DⅢコースについては、現在、カリキュラムの詳細についてJICA専門家とインドネシア国側との間で調整中である。また同コース使用テキストの内、標準テキストについてはDⅠコースと共通であり、これを使用することができるが、専門テキストについてはカリキュラムの詳細が決定した部分から順次作成している状況である。
- ④ 拡充計画の規模は研修計画から見ると概ね妥当である。インドネシア国側で計画している研修生人数から算定すると、YOG.MMTCに教室が最低16室必要と想定され、既設の教室12室に加えて新設の教室5室（合同教室3室 + 一般教室2室）の合計17室で対応

する予定である。臨機応変に使用する合同教室3室を除けば教室は14室だけであり、必要最小限の施設追加要請となっている。

実習用機材については、一部に不必要と思われるものや、欠落していると思われるものもあるが、要請機器のレベルとしてはYOG.MMTCの既設機器並びに現在進行中の円借款プロジェクトで導入するものと同レベルのものであり、要求数量としても多過ぎることはない。

しかし、施設規模・機材規模については、基本設計の段階で先方政府負担分及び日本国側負担分を明確にしつつより詳細な検討が必要であろう。

⑤ 今までのD Iコース終了生(244名)は、全員ラジオ・テレビ放送事業に従事しており、国内の各種放送部門の賞を獲得する等の活躍も目立つ。また、昇進した者、技能職に上がった者は約1割にのぼる。最新技術が学べるYOG.MMTCへの入学希望者は多く、情報省職員の励みとなっている。

⑥ インドネシア国政府は、国家近代化計画をサポートする重要な任務を負う放送事業の拡大整備を強力に推進しているが、それには番組伝送回線網の再編成、組織運営の効率化、放送施設・機材の保守体制の確立等種々の課題を解決しなければならない。

そのためには先づ第一に高度な知識並びに技術水準を持つ中堅職員の人材養成が不可欠であると情報省は認識しており、本計画実施に対する期待が非常に高い。

本調査団のインドネシア国滞在中、情報省、国家開発企画庁(BAPPENAS)並びにMMTC等からYOG.MMTCに対する日本国政府の協力を表すとともに本計画の推進に当たり、最大限の努力をする旨の発言があり、また、インドネシア国側は運営体制の改善を行う等本計画実施に積極的に取り組んでいる姿勢が見られた。放送事業に限らず、人材養成はその効果が現れるのに時間を要し、かつ地道な不断の努力が不可欠であるが、同国の放送事業にかける熱意と人材養成の必要性を勘案すると、放送現場の新機器の導入・運営体制の整備にリンクした形でわが国が本計画に協力することは妥当であると思われる。

日本国政府が本計画に係る無償資金協力を前向きに検討することを調査団として提言する。

第 1 章 緒 論

第 1 章 緒 論

1.1 要請の背景

(1) 多様な民族及び文化を持つ島嶼国家であるインドネシア共和国は、国の統一並びに近代化の促進を図るため、インドネシア国政府の国家開発計画の重点施策としてラジオ・テレビ放送網の整備拡充を進めている。その中で、同国は最初のプロジェクトとしてラジオ・テレビ放送網整備拡充計画を策定し、1972年度から1974年度のわが国の円借款により実施した。

年度	プロジェクト・コード	対 象	プロジェクト・サイト
1972	J-10	ラジオ	ジャカルタ、スラバヤ、マダン、中波送信所の建設及びスタジオ機器新設
	J-11	テレビ	ジャカルタ、ジョクジャカルタ、ナガラ、フレボン、ガントウガン、ゴバルの送信設備の更新
1973	M-1/73	テレビ	スラバヤ スタジオ建設、クラット、パシムボゴール、ブンティウ、パソ、フォロの中継送信所建設
1974	M-2	ラジオ	カジュン・バンドン、バンジャルマシフ、パレンバン、パカンパネー、スマランの中波送信所の建設及びスタジオ機器新設
1974	M-1/74	テレビ	ジャカルタ 送信設備の更新及びスタジオのカラー化 ジョクジャカルタ スタジオのカラー化及び増設 ナガラ 予備送信機の更新 フレボン 予備送信機の更新 ガントウガン 予備送信機の更新 マダン 予備送信機の新設及び一部スタジオカラー化 カジュン・バンドン 予備送信機の新設、スタジオ増設 スラバヤ スタジオカラー化と増設 フレボン 送信機の更新 ゴバル 予備送信機の更新 パレ 中継送信の更新 ラワン 中継送信の更新

上記プロジェクト実施の結果、インドネシア国政府は放送機関に働く人材の確保と育成が必要であることに気づき、放送網の拡充を一時中断してこれを実施することにした。

インドネシア国政府はこの目的のために、マルチメディア訓練センター (MMTC) の設立を計画し、わが国にこれに対する協力を要請してきた。この要請に基づき、わが国は1982年度の無償資金協力(約18億円)で訓練施設の建設、機材供与を実施するとともに、1983年10月21日のR/D署名以降5年間に亘る技術協力をを行い、この協力期間が終了した1988年10月に協力期間の延長を行い引続き2か

年間（1990年10月20日まで）の協力が継続中である（1988年8月8日、Minutes に署名、発効）。

わが国の協力によるジョクジャカルタのラジオ・テレビ放送訓練センター（YOG.MMTC）は、1985年7月の開所以来、一般職員の資格認定教育訓練（Diploma コース）の Diploma-I（D I）コース及び職業訓練（エグゼクティブ・コース）を実施してきたが、インドネシア側は大統領令に基づく既定方針として、出来得るかぎり早く、より高度な訓練コースであるDiploma-II（D II）コース，Diploma-III（D III）コースを開設する計画である。

1983年10月のR/Dに基づく技術協力終了の1988年10月を前に、わが国は同年4月にエグゼクティブ調査を行い、その結果に基づき、D II，D IIIコースの準備も含めて技術協力期間を2年間延長することとなった。技術協力期間を延長して約半年が経過したので、プロジェクトの進捗状況及び問題点の把握と今後の協力計画についてインドネシア側と協議するため、平成元年3月20日から同月29日まで計画打合調査団がインドネシアに派遣され、D II，D IIIコースを含めたプロジェクトの進捗状況を調査した（現在、調査結果をとりまとめ中）。

- (2) かかる状況の下、インドネシア国政府は、D II，D IIIコースの本格実施に伴い必要とする施設並びに機材に係る無償資金協力をわが国に要請してきたものである。

1.2 調査の目的

本調査は、インドネシア国政府からの昭和61年10月24日付公信第1239号にて要請された『放送技術強化計画』に関し、郵政省通信政策局国際協力課、青木純一調査官を団長とする国際協力事業団の調査団を現地に派遣し、本計画に係る要請の背景、要請内容及び実施体制等の確認を行い、本計画の妥当性を検討するとともに基本設計調査の方針決定のための事前調査を実施することを目的とするものである。

1.3 調査団の構成

団 長（総括兼計画管理）	青 木 純 一	郵政省通信政策局国際協力課 国際協力調査官
団 員（訓練計画）	桃 沢 英 明	日本放送協会総合企画室
団 員（訓練機材）	平 田 正 幸	国際技術協力研究所

1.4 調査日程

- 元年4月10日(月) 東京発(11:00) --- GA-873 --- JAKARTA着(16:15)
- 11日(火) 午前: JICA事務所, 日本大使館打合せ
情報省RTF総局総局長 Alex Leo 氏を表敬訪問
情報省関係者と協議
午後: 国家開発企画庁に Dr. Astrid S. Soesanto 女史を
表敬訪問及び協議
長谷川リター, 右田専門家, 川原専門家と打合
- 12日(水) 午前: 情報省Secretariat General にて関係者と協議
(Ir. Arifin, Mr. Kamaludin, Drs. Simatupang)
情報省開発委員会にIr. B. Sembilingを表敬訪問
及び協議
午後: Secretariat Cabinet に Mr. Wahid Salimを表敬訪問
及び協議
- 13日(木) 午前: JAKARTA 発(10:00) --- GA-434 --- YOGYAKARTA着(11:05)
午後: 長谷川リター及び他の専門家と調査日程打合せ
専門家から意見聴取
YOG.MMTC施設を視察
- 14日(金) 午前: YOG.MMTC所長 Drs. Willy A.Karamoy を表敬訪問
Karamoy 所長及び幹部職員と協議
午後: 長谷川リター及び専門家からYOG.MMTCの運営状況を聴取
YOG.MMTC施設機材の現状調査
- 15日(土) 午前: YOG.MMTC所長 Drs. Willy A.Karamoy 及び幹部職員と協議
午後: 長谷川リター及び専門家からYOG.MMTCの運営状況を聴取
- 16日(日) 資料整理
- 17日(月) 午前: YOG.MMTC所長 Drs. Willy A.Karamoy 及び幹部職員と協議
午後: Minutes of Meetingの作成と確認打合
Diploma コース 実習状況の視察と調査

- 18日(火) 午前: YOG. TVRIの現状調査
YOG. RRI の現状調査
午後: YOG. MMTC施設機材の現状調査
- 19日(水) 午前: YOG. MMTC施設機材の現状調査及び資料整理
午後: YOGYAKARTA発(16:00) — GA-437 — JAKARTA 着(17:00)
- 20日(木) 午前: 情報省にて Ir. Arifin とMinutes of Meetingの確認
打合
午後: 国営ラジオ (RRI)局長を表敬訪問、施設視察
国営テレビ(TVRI)局長を表敬訪問、施設視察
TVRI TC/JKT の調査
調査概要報告書の作成
- 21日(金) 午前: 情報省にてMinutes of Meetingの署名
午後: JICA/JKT事務所, 日本大使館に調査概要報告
JAKARTA 発(22:45) — GA-872 —
- 22日(土) — 東京着(08:30)